

概況

1 製造業

一般機械	: 業況は改善傾向にある
輸送用機械器具(自動車部品)	: 上向く動きがみられる
電気機械器具	: 業況は改善傾向にある
金属製品	: 厳しい状況ながら、上向く動きが続いている
プラスチック製品	: 業況は上向いている
印刷・出版	: 不況感が強い状況に変化みられず
鋳鉄铸件(川口)	: 原材料などに関する懸念はあるものの、改善している

2 小売業

大型小売店	
百貨店	: 引き続き厳しい状況
ディスカウントスーパー	: 厳しい水準のまま横ばいで推移
商店街	: 業況の回復は遅れており、厳しい状況が続く

3 情報サービス業

ソフトウェア業	: 業況は改善傾向にある
---------	--------------

1 製造業

(1) 一般機械

『業況は改善傾向にある』

県内の一般機械の鉱工業生産指数は、平成15年10月以降前年同月を上回って推移しており、直近の平成16年7月には前年同月を27.3ポイントと大幅に上回っている。

このような中、ヒアリングを実施した企業では、「前年に比べ仕事がある」、「生産は安定している」ことから、「景況感は『普通』である」とするところが多くみられ、また「半導体製造装置・液晶の関連や産業機械が好調であり、好況といえる」などの話も聞かれ、業況は改善傾向にある。

売上げに関しては、「このところ一時の勢いがなくなってきて、横ばいである」とする企業もあるが、主力の産業機械向けを中心として前年同期を上回る水準で推移している企業が多い。

受注単価は、製品により、「ほとんど変わらない」とする企業と「下げ止まっていない」とする企業とに分かれている。

採算性については、「売上げ上昇分、良くなった」とする企業と「相変わらず良くない」とする企業に二分された。

品目別にみると、半導体製造装置関連については、当期は好調としているが、来期以降について、「一部の製品が10月から減産になり、来期の売上げは減少する」と見込んでいる企業がある。それが一時的なものか、後退期に入りかけているのか、はっきりしないようだが、「調整期に入っているのは間違いない」との話も聞かれた。

射出成形機関連については、「東南アジア・中国向けが好調である」との声が聞かれた。

金型の状況をみると、医療品関連は当期も安定した受注状況のようだ。デジタル家電関連については「受注先企業の動向次第である」との話が聞かれた。自動車関連については「トラックの生産も良く、安定している」としている。

設備投資については、「老朽化のため設備を更新した」や「既存工場の近隣に新規の工場を建設し、来期から稼働予定である」など、当期は複数の企業が実施している。

今後については、半導体関連などの先行きを懸念する企業もみられたが、「悪くはないと思う」と話している企業が多く、大きく落ち込むことはないようだ。

(2) 輸送用機械器具（自動車部品）

『上向く動きがみられる』

国内の四輪車生産台数は平成16年6月から3か月連続して前年同月を上回っているが、新車登録台数は8月には7か月ぶりに前年実績を上回ったものの、直近の9月には再び前年実績を下回っている。

ヒアリングを実施した企業からは「生産が増えている」、「予想より落ち込み幅を小さく抑えることができた」などの声が聞かれ、景況感は「普通である」とする企業が多かった。

売上げは、「国内生産が増加した」や「ヨーロッパ向けのディーゼル車が特に伸びている」などにより、前年同期に比べ「増加した」企業が多い。昨年のディーゼル車の排ガス規制による特需の反動減を懸念していた企業も、この秋に同規制が西日本の一部で実施されるため、その買い換え需要により、前年同期には及ばないものの、前期に比べると生産は増加している。

製品単価は、「コスト下げの要求が厳しい」、「さらなる効率化を求められている」などの声が多く聞かれ、「下がった」、「これ以上は下げられないので横ばい」とする企業が多かった。

原材料は値上がりしており、さらに「材料（鉄・ステンレス）の不足感が強く入手しにくいいため、値下げ交渉や購入先の見直しも行いにくい状況である」とし、来期も上昇傾向は続くと思われ、見込む企業が多い。

採算性は、原材料や原油の価格が上昇しているほか、増産への対応のため人件費も増加しており、総じて厳しい状況にあるが、「合理化の努力をして採算を向上させた」とする企業もあった。

設備投資については、新工場の生産機械を購入した企業があったものの、今期は実施した企業は少なく、「増産に追われ機械の入れ替えをする時間もない」という声も聞かれた。

今後については、多くの企業が「予測は難しい」としながらも、当分はディーゼル車の西日本分の買い替え需要及びヨーロッパ分の生産増が続き、「来期については、昨年の売上げには及ばないものの、見込みは上回る」と予想している。

(3) 電気機械器具

『業況は改善傾向にある』

県内の電気機械の鉱工業生産指数は、平成16年に入ってから前年同月に比べて一進一退しており、直近の7月には前年同期を15ポイント近く下回っている。

このような中、ヒアリングを実施した企業からは、「売上げが増加しており、利益も一応出ているので、今は好況である」や「売上げが前に比べ増えており、普通と思える」といった話が聞かれ、当期の業況は全般に改善している。

売上げについては、「携帯電話関連部品などが伸びて、前年に比べ増えた」や「忙しい状況が続いており、当期も前年に比べ増えている」などの話が聞かれ、改善している企業が多くなっている。

受注単価については、「年中行事のように、半期毎に取引先から価格引き下げ依頼の文書が来る」や「概ね2～3%のダウンだが、中には5%のダウンもある」とする企業があり、当期も多くの企業が「下がった」としている。

原材料価格については、「ほとんど変わらない」とするところが多いが、原材料の種類によっては「需給がひっ迫しており、ジリジリと上がっている物もある」との話も聞かれた。

採算性については、「変わらない」とする企業が多かったが、「設備投資により短期では悪くなっているが、来期から良くなる予定である」とする企業もみられた。

設備投資については、「夏休み期間中に半導体製造装置を導入した。現在試験運転中であり、量産稼働に備えている」や「マシニングセンターを導入した」など、当期に実施した企業が複数あった。

今後については、「短期的には現状維持」と見込む話が聞かれる一方で、半導体製品関連について「一部製品の出荷が落ちてきている」ことなどから、生産が「調整局面入りをしたか」と先行きを警戒する声も聞かれた。

(4) **金属製品**

『厳しい状況ながら、上向き動きが続いている』

県内金属製品の鉱工業生産指数は、平成16年3月に5か月ぶりに前年同月を上回ったものの、4月以降は前年同月を下回っている。

このような中、ヒアリングを実施した多くの企業では、「不況感」は残るものの、設備需要を背景に「新しく工作機械部品の受注が入ったが、現在フル稼働状況にあり、外注対応としている」、「半導体製造装置の受注は継続して増加している」等の話が聞かれ、景況感は前期に続いて改善傾向にある。

売上げに関しては、「受注の増加に伴って増えた」とする企業と「ほとんど変わらない」とする企業がある。

採算性については、ほとんど変わらないとする企業が多い中で、「売上げ増加に伴い、利益額も微増した」とする企業がある一方、「鉄・重油等の単価の上昇により、悪くなった」とする声も聞かれ始めた。

受注単価に関しては、多くの企業で「引き下げ要請がある」としているが、「原材料費の上昇もあり応じていない」、「新規の受注では、原材料費の上昇分を上積みして見積もりを提出している」や「原材料費の上昇に応じて値上げ交渉を始めている」とする声があり、企業によりその対応は異なっている。

品目別では、全体として設備需要を背景とした受注が増加しており、特にデジタル家電向けの半導体ニーズから「半導体製造装置関連の受注増加が継続」している。工作機械部品の受注も継続して増加しており、自動ハンダ付け装置関連（プリント基板製造向け）及び建設機械部品は前期に続き堅調に推移している。また、自動車関連部品や医療機器関連は前期並みに安定しているが、金融機関向け設備関連（ATM）は「新紙幣に対応する機器の製造は、8月にピークが終わった」とする企業がある。

設備投資については、機械の更新を実施した企業はあるが、大規模な設備投資を行った企業はなかった。

今後については、「良い方向に向かう」とする企業がみられるが、「現状の上向き動きが続くかは、わからない」とする企業が多い。

(5) **プラスチック製品**

『業況は上向いている』

県内のプラスチック製品の鉱工業生産指数は、平成16年4月に前年同月を下回ったが、5月以降は3か月連続で前年を上回っている。

このような中、ヒアリング企業からは、受注の増加傾向を受けて「少し明るくなっている」、「好況である」との声が聞かれ、景況感は改善されつつある。

売上げに関しては、ヒアリングを実施したすべての企業が「前年同期を上回った」としており、一部の企業では2けた増の水準である。特に、業務用ゲーム機などのアミューズメントや商業施設及び医療機器などに関連する製品が好調であるとの声が聞かれた。

原材料価格は、ほとんどの企業が「原油高騰の影響を受け上昇した」としている。そのため受注単価の値上げの必要性がますます強まっているが、交渉して単価を引き上げることができた製品がある一方で、「電機関連は値下げ要求が厳しく難しい」など、製品によって異なる状況である。

採算性については、「原材料費の上昇により悪くなった」とする企業もあったが、「(コスト増をカバーする位)売上げが伸びた」、「人件費を削減した」及び「不採算部門を縮小し、手堅い(安定した)部門のシェアを伸ばした」などにより、「良くなった」とする企業の方が多かった。

設備投資については、来期に予定している企業が多く、「内製化を図るため切断機等の導入を予定している」、「受注増に対応するためNC工作機を発注する」との話が聞かれた。

来期の見通しについては、「原油価格の動向次第である」、「半導体関係の動きが読みにくいため、どちらとも言えない」という声が聞かれたが、ヒアリング企業のすべてが前年を上回る売上げを見込んでいる。

(6) 印刷・出版

『不況感が強い状況に変化みられず』

ヒアリングを実施した企業では、当期も「不況である」との声が多くを占めており、中小印刷業の業況回復は遅れている。

売上げに関しては、「7月から9月にかけては1割減で推移」、「7月、9月はまあまあだが、8月が特に悪く、落ち込みをカバーできない」など、すべての企業で前年同期を下回っている。

受注価格については、「下げ止まりの感はある」と話す企業も一部にみられたが、「依然として、低下傾向」とみている企業が多い。特に「官公庁と取引のある企業の多くは、落札実績を残すため、かなり低価格で落札しており、さらなる価格の低下を招いている」との話も聞かれた。

受注の動向については、官公庁関連は、当期は市町村から国体関連の受注があった企業もみられたものの、「総じて件数は減少傾向」とみている。また、民間企業関連も「見積りは増えているが、契約にまでは至らない。これまでの付き合いだけでは受注が難しくなってきた」との話も聞かれ、官民いずれからの受注も厳しい状況に変わりはない。

印刷業を取り巻く環境に厳しさが続く中、「従来の印刷業にこだわらず、情報加工業への転換を模索している企業がある」、「他県の例ではあるが、協業化しようという動きがある」など、業界内では経営革新に取り組む企業もみられるとの話もあり、これらを進めていく上で、行政には「人材育成や研修に期待する」、「他社との協業に向けてのコーディネートを期待する」としている。

設備投資については、「ソフトウェアの更新」は多くの企業で見受けられたが、機械設備など大規模な設備投資を実施した企業は少ない。

今後の見通しについては、「来年向けの商品が動き出し始めるなどから、期待感も込めて、売上げは多少良くなる」と見込む企業もあるが、多くの企業では「良くて横ばい」や「やや減少する」と見込んでおり、厳しい経営環境はしばらく続きそうだ。

(7) 銑鉄鋳物（川口）

『原材料などに関する懸念はあるものの、改善している』

銑鉄鋳物（川口）の生産量をみると、平成16年1月から前年同月を上回る水準で推移している。

ヒアリングを実施した企業からは、「我々中小企業にも、今年に入ってから仕事はたくさん出てきた。今仕事がない企業はない」との話が多く聞かれ、中には「当社も、周りを見ても、好況とっていい状況だと思う」とする企業もあり、景況感は改善している。

売上げについては、「増えている」とする企業や「変わらない」とする企業があった。変わらないとする企業からは、「既に生産能力いっぱいまで受注しており、これ以上増やしようがない」、「既存顧客に加え、新規の取引先及び同業他社からスポットの発注が頻繁にあるが、既に手一杯であるためお断りしている」や、「顧客に対して、我が社が得意としない物は他社に依頼して欲しいと頼んでいる」との話が聞かれ、相当忙しい状況にあるようだ。

原材料価格については、「銑鉄は一貫してジリジリと上がっている」や、「スクラップは乱高下しながら、上昇している」との話が聞かれた。また「値段もさることながら、地域によっては実際に物が集まらないようだ」との話も聞かれた。

その他諸費用については、「砂の連結剤に使用している樹脂が、その原材料である原油とトウモロコシの価格の上昇により、10月1日から値上がりする。量が多いので影響が大きく、鉄価格の上昇とともに懸念材料」との話が聞かれた。

採算面では、「原材料価格が上がるものばかりだが、コスト転嫁は難しく現状維持が精一杯」という企業もあるが、「横ばいか、値戻しの影響で少し良くなるか」と見ている企業もあった。

個別分野の状況を見ると、建設機械向けは、アメリカ・ヨーロッパ・中国などへの輸出向けを中心に堅調であり、「顧客の話によると、売上げは来年いっぱい大丈夫のようだ」との話が聞かれた。

射出成形機関連は、中国向けを中心として「一時ほどではないが、今のところまだ好調である」としている。

官公庁向けは、「前年度に比べあまり変わらない。9月は少し落ちているが、新年度分がこれから出てくるはずである」としている。

設備投資については、「半年位先に、電気炉に変えたいという企業がある」との話があった。

今後については、多くの企業が「来年の事は分からないが、当面は良い方向に向かう」と見込んでいる。

2 小売業

(1) 大型小売店

百貨店

『引き続き厳しい状況』

県内の百貨店販売額は、平成16年7月に5か月ぶりに前年同月を上回ったものの、8月には再び前年同月を下回っている。

このような中、ヒアリングを実施した百貨店の売上げは、冷夏で苦戦した前年同期の水準をさらに下回った。「賞与の水準が回復しても消費に結びついてこない」との声が多く聞かれ、不況感が広がっている。

また、県内外にオープンしている大型ショッピングセンターの影響が、「ヤング顧客層で始めている」、「ボディーブロー的に効いてきている」との声も聞かれた。

品目別にみると、婦人服については、7月は「夏物処分セールがヤングブランドなどを中心に好調だった」との話が聞かれた。8月は「セールの後、売れるものが途切れた」、「もの（商品）が入ってこなかった」など、「夏物が息切れした」と話す店舗が多く、また連日の猛暑の影響で秋ものの動きが鈍かったようだ。9月は売り場のリニューアルの効果がでている店舗もあるが、「ミセスものが伸びない、目標に達していない」との話が多く聞かれた。

紳士服については、いずれの店舗も「相変わらず良くない」としているが、「（残暑で）ビジネス用の衣替えが進まなかったが、気温が低下するにつれカジュアルから少し動き始めた」という話が聞かれた。

服飾雑貨（サンダル、帽子、日傘など）については、猛暑がプラスに働き、前年を上回った店舗が多かった。

食料品については、来客数減少の影響を大きく受け、売上げが前年を下回った店舗が多かった。

来期の見通しについては、「どちらともいえない」、「冬の賞与次第」との声が多いが、催事（創業祭、物産展など）や売り場の改装を起爆剤にして客足を戻し、「なんとか前年並みの売上げを目指したい」としている。

ディスカウントスーパー

『厳しい水準のまま横ばいで推移』

県内スーパーの販売額は、平成16年7月に5か月ぶりに全店ベースで前年同月を上回ったが、8月は再び下回っている。

ヒアリングを実施した店舗では、「猛暑の影響により、来店客数が減少した」や「客数・客単価とも引き続き前年を下回った」と話しており、個人消費の動向は「依然として厳しい状態」としている。

売上げに関しては、「駅前にオープンした複合型ショッピングモールの影響により、売上げが減少した」や「近隣競合店のオープンが、客数・売上げの減少に影響した」とする店舗がある。また、「猛暑による来店客数・売上げの減少」を指摘する声も聞かれた。

品目別にみると、酒類（ビール等）・清涼飲料水、扇風機・冷風器、デレジャー用品（バーベキュー用品等）は、猛暑を受けて売上げを伸ばした。エアコンは「家電専門店の価格・品揃えに対抗できず、前年比若干のマイナス」とする店舗と、「前年比プラスに推移した」とする店舗があり、近隣競合店舗の影響や品揃えにより異なった動きとなっている。デジタル家電のDVD、薄型テレビや関連商品であるDVDソフトは引き続き堅調に推移している。一方で食料品、スポーツ用品（ゴルフ用品等）は猛暑の影響により、前年を下回っている。

設備投資については、実施している店舗はみられなかった。

今後については、「毎日口にするたまご・牛乳・パン等のデイリーユーズ商品の特売を活用するなど、食料品の充実により、客数や来店頻度を高める」とともに「接客改善やレジ待ち時間の短縮等によりCS（顧客満足度）向上を図る」とする店舗や「パートの活用、勤務シフトの効率化で販売管理費を削減し、収益を改善する」といった店舗がある。また、「増益なら減収やむなし」とする店舗もあり、引き続き「消費の本格的な回復は、望み薄」とする声が多い。

(2) 商店街

『業況の回復は遅れており、厳しい状況が続く』

平成16年9月の内閣府の月例経済報告は、所得が底堅く推移していることに加え消費者マインドが改善していることから、「個人消費は、緩やかに増加している」としているが、ヒアリングを実施した商店街の業況回復は遅れている。

売上げに関しては、「店によっては、売上げの低下にブレーキがかかりつつある」とする話が一部で聞かれたものの、総じて前年同期を下回っている。

この夏の猛暑の影響については、コンビニエンスストアなどでは「ソフトクリームやドリンク類を中心に大きく売上げが伸びた」との話が聞かれる一方、物販店では「暑さから午後になると来店者数が減少した」など、消費者の出控えによるマイナスの影響もみられた。

また、衣料品店では「衣料品メーカーが多く集まる新潟県での豪雨の影響から、冬物衣料の仕入れに支障が出始めている」との話も聞かれた。

景気の回復感が乏しい中、「新たに広報紙を発刊した」など、活性化に向け様々な取組を行っているが、「チェーン店の増加や経営者の高齢化などから、商店街活動への参加意識が低下している」との話も聞かれ、商店街活動の前途には厳しいものがあるようだ。

また、県内に相次いで出店している郊外型の大型店について、都市中心部のまちづくりへの影響を懸念する関係者もみられ、「核となる店舗が中心部から撤退でもしたら、商店街はますます衰退していくことが予想され、例えば公共交通の利用者が多い高齢者はどこで買い物をするか。ある程度の（出店）規制をしたほうが良い」との声が聞かれた。

設備投資については、当期に実施した商店街はみられないものの、今後については「防犯カメラの設置」や「安全性や景観を考慮し、老朽化したアーケードの撤去」を計画している商店街がみられた。

今後の見通しについては、「どちらともいえない」、「悪い方向に向かう」とみている商店街関係者が多く、厳しい状況が続くものとみられる。

3 情報サービス業（ソフトウェア業）

『業況は改善傾向にある』

経済産業省が実施している特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、平成16年8月は前年同月を2か月ぶりに上回っている。

このような中、ヒアリングを実施した企業からは、「引き合いの増加から上向いている感じである」や「やや良くなりつつある」などの声が聞かれ、当期の業況は改善傾向にある。

売上げについては、「売上げは横ばい」とする企業が多く、中には「当期も大規模なシステムの販売により、前年比で大きくプラスとなった」とする企業もあり、安定しているようだ。また、契約先の動向として、「食品の包装用材製造関連のシステム開発が好調である」との話が聞かれた。

今後の受注については、「金融業の一部に、ITを活用して積極的に事業展開しようとする動きがある」ことから、この分野での受注を見込んでいる企業がある。

派遣業務の受注単価は、「以前のような厳しい単価引き下げが一段落」している状況の中、「収益改善のため値上げを交渉している」と話している企業がみられた。

個別分野の状況をみると、官公庁向けのシステムについて、市町村合併の関連では、「以前に比べ、再開発するシステムの規模が小さく、金額も少なくなった」や「競争が一段と激しくなってきた」との話が聞かれた。

病院向けシステムについては、「他県で、直近に大規模なシステムを販売した」や「最近販売を開始した小規模な診療所向けシステムが好評であり、成約間近な話もある」との話が聞かれた。しかし、競合システムが増えてきており、先行きを慎重にみる声も聞かれた。

携帯電話のシステム評価については、「数量の増加が単価の下落をカバーしており、売上げは伸びている」としている。

設備投資については、パソコンやソフトの更新以外はほとんどみられなかった。

来期については、引き合いの増加などから、ほとんどの企業で「良くなる」と見込んでいる。